

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
名古屋国際センタービル2階

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 丹 羽 時 重

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市坂下町1丁目 875

【電話番号】 (0568)88-7111

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 丹 羽 時 重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	40,814,944	26,342,247	11,341,476	9,831,450	51,857,977
経常利益又は 経常損失 () (千円)	4,598,961	680,506	442,444	5,464	4,903,645
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	2,346,594	47,955	73,664	193,114	2,347,086
純資産額 (千円)	-	-	27,374,454	26,396,036	27,380,811
総資産額 (千円)	-	-	52,735,163	45,652,506	49,641,354
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,848.72	1,782.01	1,848.74
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	158.73	3.24	4.98	13.06	158.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	51.8	57.7	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,934,616	2,951,075	-	-	6,079,052
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,100,089	1,289,108	-	-	3,416,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,559,500	1,332,647	-	-	1,895,482
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	16,933,874	10,849,473	16,426,618
従業員数 (名)	-	-	672	678	672

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第37期、第37期第3四半期連結累計期間、第37期第3四半期連結会計期間及び第38期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第38期第3四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	678
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	436
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
情報システム事業	7,183	-
制御システム事業	757,402	-
アミューズメントコンテンツ事業	242,555	-
合計	1,007,141	-

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、一部を除き当社内で製造作業は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
制御システム事業	2,368,230	-	2,784,778	-
アミューズメントコンテンツ事業	378,125	-	856,012	-
合計	2,746,355	-	3,640,790	-

- (注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報システム事業	7,985,227	-
制御システム事業	1,503,581	-
アミューズメントコンテンツ事業	342,640	-
合計	9,831,450	-

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社シンセイ	1,227,321	10.8	-	-
株式会社京楽	-	-	1,090,001	11.1

当第3四半期連結会計期間の株式会社シンセイは、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間の株式会社京楽は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善しつつありますが、物価は緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、個人消費の冷え込みの影響を受け、顧客であるパチンコホールの収益は依然厳しい状況が続いております。このようななか、パチスロ遊技機の業績は前年同期を上回り続け、安定した業績がホール経営企業から注目され、パチンコからパチスロへシフトする動きが出始めました。一方、1円パチンコ等の低貸玉営業は全国的に浸透し、差別化をはかる動きが見られました。また、中古遊技機流通制度の変更や11月に開催されたA P E Cに伴う遊技機入替自粛などによりパチンコ遊技機の販売台数は低調に推移いたしました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、パチスロ活性化に対して「B i G M O」や低貸玉営業における差別化の動きに対して「楽p a s s」などの店舗における活用提案を推進いたしました。

制御システム事業におきましては、物作りの改革を目指して開発業務の品質向上と効率を追求し、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高98億31百万円（前年同四半期比13.3%減）、営業損失28百万円（同4億23百万円減）、経常損失5百万円（同4億47百万円減）、四半期純損失1億93百万円（同2億66百万円減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第3四半期連結会計期間は、M I R A I G A T Eネットワークを活用したホール経営を支援する窓口となる「C デスク」や迅速かつ確かなメンテナンスに対応するための「メンテナンスデスク」の価値を高め、ホールコンピューティングシステム「C 」の導入を提案いたしました。また、パチスロ活性化に対して、遊技機の楽しみを広げるコンテンツ表示や音声演出を加えた情報公開機器「B i G M O」や低貸玉営業における差別化の動きに対して、ファンの利便性向上を追求した台毎計数システム「楽p a s s」などの店舗における活用提案を推進し、M I R A I G A T Eネットワークの普及を進めましたが、新規出店等の大型の設備投資は引き続き低調でした。
この結果、当事業の売上高は80億8百万円、営業利益は12億75百万円となりました。

(制御システム事業)

当事業の第3四半期連結会計期間は、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めましたが、A P E C開催に伴い遊技機入替が自粛されたことや、パチンコ遊技機の内規改正に対応するため開発期間が延長したこと等により、機種数および販売台数が大幅に減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は15億8百万円、営業損失は8億69百万円となりました。

(アミューズメントコンテンツ事業)

当事業の第3四半期連結会計期間は、コンシューマゲームにおいて、昨年、海外メーカーから受注したゲームソフトが高い評価を受けたことにより、開発受注が増えました。また、元気オリジナルゲームとして「高橋書店監修 最頻出! SPIパーフェクト問題集DS 2012年度版」を発売いたしました。携帯コンテンツは、mixiやYahoo!モバゲーに続きGREEへも提供を始めました。

この結果、当事業の売上高は3億52百万円、営業利益は11百万円となりました。

(注) セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、業績が低調に推移したことや納税、配当の支払があったことにより、前連結会計年度末に比べ39億88百万円減少の456億52百万円となりました。

流動資産では、主にたな卸資産は増加しましたが、現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ56億53百万円減少の289億29百万円となりました。

固定資産では、主に設備投資等により、前連結会計年度末に比べ16億64百万円増加の167億22百万円となりました。

負債では、主に仕入債務や未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ30億4百万円減少の192億56百万円となりました。

純資産では、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ9億84百万円減少の263億96百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇の57.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ38億62百万円減少の108億49百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、17億44百万円(前年同四半期は4億91百万円の増加)となりました。その主な要因は、当第3四半期連結会計期間と前年同四半期と比べて業績が低調に推移したことにより税金等調整前四半期純利益が減少したことや、売上債権が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、19億70百万円(前年同四半期に比べ4億76百万円の増加)となりました。その主な要因は、前年同四半期に比べ固定資産の取得による支出が大きかったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億46百万円(前年同四半期に比べ7百万円の減少)となりました。その主な要因は、前年同四半期に比べ借入金の返済額が減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は10億70百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日 ～平成22年12月31日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,781,500	147,815	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,815	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野1丁目 47番1号 名古屋国際センタービル2階	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,730	1,736	1,283	1,248	1,193	1,025	952	953	1,068
最低(円)	1,587	1,170	1,179	1,144	972	941	885	879	936

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,849,473	18,926,618
受取手形及び売掛金	3 9,612,360	3 9,738,583
有価証券	30,300	-
商品及び製品	2,982,209	3,320,901
仕掛品	402,771	509,642
原材料及び貯蔵品	2,480,168	1,516,614
繰延税金資産	29,101	248,915
その他	584,444	365,820
貸倒引当金	41,238	44,476
流動資産合計	28,929,591	34,582,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,943,776	2,956,016
土地	4,390,713	4,390,713
その他（純額）	2,307,089	1,253,874
有形固定資産合計	1 9,641,579	1 8,600,604
無形固定資産		
ソフトウェア	1,517,701	1,448,278
その他	38,134	39,177
無形固定資産合計	1,555,836	1,487,455
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,228,788	1,488,728
投資不動産（純額）	1 895,218	1 904,932
長期預金	600,000	900,000
その他	2,014,745	1,890,976
貸倒引当金	213,253	213,962
投資その他の資産合計	5,525,499	4,970,674
固定資産合計	16,722,915	15,058,734
資産合計	45,652,506	49,641,354

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,956,465	3 11,449,846
短期借入金	4,525,000	4,625,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	392,991	1,838,347
役員賞与引当金	59,783	238,223
資産除去債務	84,000	-
その他	2,555,266	2,363,877
流動負債合計	17,973,506	20,915,294
固定負債		
長期借入金	600,000	800,000
退職給付引当金	114,914	69,908
役員退職慰労引当金	315,912	291,051
資産除去債務	62,315	-
その他	189,820	184,289
固定負債合計	1,282,963	1,345,248
負債合計	19,256,469	22,260,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	24,986,197	25,973,100
自己株式	628	491
株主資本合計	26,339,578	27,326,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,865	4,621
評価・換算差額等合計	4,865	4,621
少数株主持分	51,593	49,571
純資産合計	26,396,036	27,380,811
負債純資産合計	45,652,506	49,641,354

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	40,814,944	26,342,247
売上原価	27,944,113	17,322,297
売上総利益	12,870,831	9,019,950
延払販売未実現利益控除	-	5,552
延払販売未実現利益戻入	11,365	11,365
差引売上総利益	12,882,196	9,025,762
販売費及び一般管理費	1 8,498,332	1 8,437,390
営業利益	4,383,864	588,371
営業外収益		
受取利息	17,592	18,429
受取配当金	5,697	5,765
受取ロイヤリティー	56,571	46,030
不動産賃貸料	79,750	60,070
その他	154,901	47,512
営業外収益合計	314,513	177,808
営業外費用		
支払利息	47,465	34,743
修繕費	-	19,500
その他	51,951	31,428
営業外費用合計	99,416	85,673
経常利益	4,598,961	680,506
特別利益		
固定資産売却益	210	4,700
貸倒引当金戻入額	14,327	-
その他	-	1,206
特別利益合計	14,537	5,907
特別損失		
固定資産売却損	9,830	8,411
固定資産除却損	85,005	24,320
貸倒引当金繰入額	19,150	-
災害による損失	-	26,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,615
その他	2,502	1,260
特別損失合計	116,488	89,841
税金等調整前四半期純利益	4,497,010	596,572
法人税、住民税及び事業税	2,022,538	954,602
法人税等調整額	126,308	408,007
法人税等合計	2,148,847	546,595
少数株主損益調整前四半期純利益	-	49,977
少数株主利益	1,568	2,021
四半期純利益	2,346,594	47,955

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,341,476	9,831,450
売上原価	7,866,578	6,623,916
売上総利益	3,474,898	3,207,533
延払販売未実現利益控除	-	5,552
延払販売未実現利益戻入	3,788	3,788
差引売上総利益	3,478,686	3,205,768
販売費及び一般管理費	1 3,083,468	1 3,234,072
営業利益又は営業損失()	395,217	28,304
営業外収益		
受取利息	5,180	3,758
受取配当金	320	318
受取ロイヤリティー	16,161	14,884
不動産賃貸料	27,108	19,878
その他	25,419	19,562
営業外収益合計	74,191	58,403
営業外費用		
支払利息	14,540	10,459
修繕費	-	13,423
持分法による投資損失	-	1,817
その他	12,424	9,862
営業外費用合計	26,964	35,563
経常利益又は経常損失()	442,444	5,464
特別利益		
固定資産売却益	210	3,034
貸倒引当金戻入額	10,207	-
特別利益合計	10,417	3,034
特別損失		
固定資産売却損	-	4,175
固定資産除却損	72,737	5,946
災害による損失	-	26,234
その他	1,800	605
特別損失合計	74,537	36,962
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	378,325	39,392
法人税、住民税及び事業税	206,273	360,696
法人税等調整額	96,155	215,438
法人税等合計	302,428	145,257
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	184,650
少数株主利益	2,232	8,463
四半期純利益又は四半期純損失()	73,664	193,114

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,497,010	596,572
減価償却費	1,110,345	1,145,307
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,182	3,947
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	25,018	24,860
受取利息及び受取配当金	23,289	24,195
支払利息	47,465	34,743
保険解約損益（は益）	2,090	-
持分法による投資損益（は益）	10,860	1,552
その他の営業外損益（は益）	72,627	44,645
固定資産除却損	85,005	24,320
固定資産売却損益（は益）	9,620	-
投資有価証券売却損益（は益）	502	-
会員権評価損	2,000	-
その他	32,255	8,594
売上債権の増減額（は増加）	4,218,041	126,223
たな卸資産の増減額（は増加）	555,804	517,992
仕入債務の増減額（は減少）	4,342,183	1,493,380
その他の資産の増減額（は増加）	206,623	313,100
その他の負債の増減額（は減少）	129,300	138,963
小計	6,473,122	577,155
利息及び配当金の受取額	24,139	24,880
利息の支払額	41,192	30,316
法人税等の支払額	1,521,453	2,368,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,934,616	2,951,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	567,058	1,468,429
無形固定資産の取得による支出	462,477	655,711
投資不動産の取得による支出	5,713	-
有形固定資産の売却による収入	810	13,483
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,500	-
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	-	1,800,000
会員権の売却による収入	-	8,841
保険積立金の解約による収入	5,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	4,356	3,531
敷金及び保証金の差入による支出	155,017	-
貸付けによる支出	-	35,000
貸付金の回収による収入	-	2,950
その他	78,511	41,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,100,089	1,289,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	326,672	100,000
長期借入金の返済による支出	200,000	200,000
自己株式の取得による支出	-	136
配当金の支払額	1,032,828	1,032,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,559,500	1,332,647

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	4,313
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,275,310	5,577,144
現金及び現金同等物の期首残高	15,658,564	16,426,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	₁ 16,933,874	₁ 10,849,473

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は6,915千円、税金等調整前四半期純利益は36,530千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、90,063千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「修繕費（営業外費用）の表示」</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「修繕費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「修繕費」は12,564千円であります。</p>
	<p>「少数株主損益調整前四半期純利益の表示」</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>「固定資産売却損益（は益）の表示」</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益（は益）」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産売却損益（は益）」は、3,710千円であります。</p>
	<p>「敷金及び保証金の差入による支出の表示」</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は、5,962千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「修繕費（営業外費用）の表示」</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「修繕費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「修繕費」は3,101千円であります。</p>
	<p>「少数株主損益調整前四半期純損失の表示」</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 8,813,264千円 投資不動産等 119,403千円	1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 8,256,488千円 投資不動産等 109,689千円
2 債務保証 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は128,496千円であります。	2 債務保証 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は161,252千円であります。
3 四半期連結会計期間末日の満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 531,125千円 支払手形 379,241千円	3

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・雑給 1,500,922千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,018千円 役員賞与引当金繰入額 201,969千円 貸倒引当金繰入額 7,041千円 研究開発費 2,011,738千円	1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・雑給 1,538,693千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,860千円 役員賞与引当金繰入額 59,783千円 貸倒引当金繰入額 893千円 研究開発費 2,192,376千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・雑給 498,628千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,286千円 役員賞与引当金繰入額 23,994千円 貸倒引当金繰入額 7,041千円 研究開発費 856,264千円	1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・雑給 518,348千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,286千円 役員賞与引当金繰入額 11,828千円 貸倒引当金繰入額 4,809千円 研究開発費 1,070,474千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 17,933,874千円	現金及び預金 12,849,473千円
計 17,933,874千円	計 12,849,473千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,000,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 2,000,000千円
現金及び現金同等物 16,933,874千円	現金及び現金同等物 10,849,473千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,783,900

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	315

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	887,022	60	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	147,836	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,544,186	3,510,500	286,790	11,341,476	-	11,341,476
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,426	88	2,400	14,914	(14,914)	-
計	7,556,612	3,510,588	289,190	11,356,391	(14,914)	11,341,476
営業利益又は 営業損失()	1,271,008	336,507	100,332	834,169	(438,951)	395,217

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	21,195,034	18,704,273	915,636	40,814,944	-	40,814,944
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,510	2,283	6,661	24,455	(24,455)	-
計	21,210,544	18,706,556	922,298	40,839,399	(24,455)	40,814,944
営業利益又は 営業損失()	4,087,484	1,949,416	178,114	5,858,786	(1,474,921)	4,383,864

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」、「制御システム事業」及び「アミューズメントコンテンツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。「アミューズメントコンテンツ事業」は、アミューズメントソフト及びアミューズメントコンテンツの企画・開発・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	アミューズメント コンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,362,889	5,821,407	1,157,950	26,342,247	-	26,342,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,283	4,832	10,200	40,315	40,315	-
計	19,388,172	5,826,239	1,168,150	26,382,563	40,315	26,342,247
セグメント利益又は セグメント損失()	3,230,177	1,357,694	52,188	1,924,671	1,336,299	588,371

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,336,299千円には、セグメント間取引消去 5,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,331,249千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	アミューズメント コンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,985,227	1,503,581	342,640	9,831,450	-	9,831,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,093	4,470	10,200	37,764	37,764	-
計	8,008,321	1,508,052	352,840	9,869,214	37,764	9,831,450
セグメント利益又は セグメント損失()	1,275,624	869,410	11,083	417,297	445,601	28,304

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 445,601千円には、セグメント間取引消去 5,764千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 439,837千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	90,063千円
見積りの変更による増加額	55,153千円
その他増減額(は減少)	1,099千円
当第3四半期連結会計期間末残高	146,315千円

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,782.01円	1,848.74円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,396,036	27,380,811
普通株式に係る純資産額(千円)	26,344,443	27,331,239
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	51,593	49,571
普通株式の発行済株式数(千株)	14,783	14,783
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	14,783	14,783

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 158.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 3.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,346,594	47,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,346,594	47,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 4.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 13.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	73,664	193,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	73,664	193,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月25日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	147百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山昭三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎宏一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。